



一般質問

松本 正勝 議員

新造船の基本設計について 透明性に問題はないか



【質問】新潟・両津航路新造船の基本設計作成業務委託についてプロポーザルによる業者選定の結果が佐渡汽船より公表された。その結果は同社株主である造船所1社のみの応募であり、しかも評価結果は700点満点中469点という極めて低い得点であった。21億円もの巨額な公金が佐渡市から支出される事業として本当に透明性に問題はないのか、また、この低得点に対し市長の見解は。



新造船と交代するおおさど丸

【市長】新造船は、航路問題

特別委員会の意見を踏まえ幅広く提案が受け入れられる手法として公募型のプロポーザルで募集したものが、結果、残念ながら1社の提案ということであった。提案書は外部有識者を含む7人の評価委員により評価されたものだが、議会から提案のあった高速化、運賃、要員のコスト化については評価が低いため、佐渡汽船に対して今後利用者の利便性を考え強く改善要望を行っているところだ。

【質問】プロポーザル方式について説明を求めます。

【交通政策課長】契約にあつての一つの手法で、価格だけではなくその後のメンテナンス、提案の内容を総合的に勘案するもので、今回は金額ではなく、提案内容を評価する中で決定している。

特別委員会の意見を踏まえ、幅広く提案が受け入れられる手法として公募型のプロポーザルで募集したものが、結果、残念ながら1社の提案ということであった。提案書は外部有識者を含む7人の評価委員により評価されたものだが、議会から提案のあった高速化、運賃、要員のコスト化については評価が低いため、佐渡汽船に対して今後利用者の利便性を考え強く改善要望を行っているところだ。

【質問】佐渡市の津波に対する避難計画について6月議会でも質問したが、ハザードマップの修正版の作成、広域避難場所等や公共施設の海拔の標高表示について進捗状況を尋ねる。

【危機管理主幹】ハザードマップについては、県で再検討を行い、津波の影響をシミュレーションしており、この結果が次第、津波を想定したハザードマップを作成し、来年秋には市内全域に配布したい。標高表示については建設業協会佐渡支部の協力を得て、海拔表示ステッカーの作成及び表示地点での計測事務を依頼し、順次ステッカーを張っていく。表示箇所として、沿岸部の公共施設及び一時避難所に指定の集落の集会所等200か所を予定している。



一般質問

田中 文夫 議員

超高齢社会に対応する 佐渡市の仕組みづくり



【質問】高野市政の総括とその課題は。

【市長】佐渡の豊かな自然の恵みを生かした賑わいの島づくりのコンセプトとして「環境」を打ち出し、ブランドイメージを高める努力をした結果、ジアスの認定、ジオパーク・世界遺産の具体的な進捗を見た。本

に、賑わいの市になったかと問われると自信がないが、世界にアピールするその過程を認めることができ。残された課題は、産業振興と交流人口の増大に向けた新しい方向性を大事にすることである。

【質問】具体的な公約だった「空港2000メートル化」はまたも先延ばししか。引導を渡すべきではないか。

【市長】結果を示せないのは残念なところだ。

【質問】財政規模の縮小、人件費、人員削減は課題ではないのか。

【市長】いづれにしても財政規模は小さくなる。一時楽観していたが、東日本大震災・EU不安と嫌な雰囲気なので気を引き締めていかねばならない。

【質問】島づくりのコンセプトは、「超高齢社会」仕様にすることではないか。

【市長】羽茂本郷地区で福祉版コンパクトシティを体験中、地域で超高齢社会を支援する仕組みをつくっているところだ。

【質問】年金受給年齢の引き上げに対応した高齢者の雇用確保や資産担保の生活資金貸付など検討が必要ではないか。

【高齢福祉課長】高齢者の生きがい就労や雇用確保のための農業生産法人の設立、不動産担保型生活資金貸付け



コンパクトシティ・モデル地区(羽茂本郷)での地域支え合いワークショップ



一般質問

根岸 勇雄 議員

行政改革について

【質問】 合併以来8年が経過、市の骨格がどのようになっただか。特に人件費圧縮と組織改編について。

【行政改革課長】 人件費について勤奨退職制度による職員の早期退職の推進と新規採用の抑制により職員数の削減を進める一方、公務員制度改革及び人事院勧告を尊重しながら給与の適正化を図っている。

【質問】 合併特例債の延長について。

【市長】 合併特例債の延長については国会で審議中であり、東日本震災の被災市町村以外でも10年から15年に延長され、佐渡市も該当すると考えている。

【質問】 国勢調査による人口動態等の把握について。

【地域振興課長】 平成22年国勢調査10月1日現在、佐渡市の人口6万2727人、世帯数2万3755世帯。平成22年調査と比較すると4659人、6・9%の減少で世帯数においては減少で世帯数においては減少で世帯数において



帯数2万3755世帯。平成17年調査人口と比較すると4659人、6・9%の減少で世帯数においては減少で世帯数において

【建設課長】 建設課の「安心・安心まちづくり」事業は、11月末現在で37件、金額で約2120万円、率で10・6%で今後、さらに早期発注に努めていく。

849世帯、3・5%減少。年齢階層別人口、15歳未満人口7041人、15歳以上人口3万2515人、65歳以上人口2万3081人となっている。

【質問】 指定管理者制度の成果と課題について、特にこのの村への今後の対応は。

【市長】 旧いこのの施設の対応は有効活用できないか施設の状況等も見極めながら検討している。

【質問】 本年度の佐



建設が進む金井小学校校舎



一般質問

猪股 文彦 議員

佐渡空港はどうなるのか 合併後8年間の結果責任を問う



【質問】 市長は佐渡空港拡張計画が最重要課題として8年前就任したが、何も進展していないように見える。特に、ここ2～3年は「まかせてほしい」との話で議会もその趣旨を認めていた。副市長も関係集落の住民である。地権者同意の見通しはあるのか。

【市長】 確かに1750人、合併してみたら広域圏職員等を含めて驚くべき人数だった。人口を主体とした類団の中では全く話にならない状態。ただ、離島の数字をとってみると、対島や五島など海岸線の長いところとほぼ同じ位だ。今後手を抜かないで頑張っていきたい。

【質問】 22年度決算を見ても税収より人件費が圧倒的に多い。市長は10か市町村時代のしがらみがあるのか、保育園などの借地の解消も遅々として進んでいない。

【質問】 旧両津市時代に7人いた除雪担当職員は現在、臨時を含め5人となっている。しかも全島をカバーしなければならぬ。とすれば企業に頼らざるを得なくなるが、近年撤退する企業

が多いと聞く。問題は、除雪だけに使用する高価な機械を所有できないところにあると考える。除雪計画をきちつと立てて、市民に不安のないようにすべきではないか。

【市長】 除雪は市民の暮らしに極めて重要であり、指摘のとおり、いろいろな問題が起きている。補助率を上げる、待機料を上げる、というところをしていくが、本質をきっちり見極めて対処するよう既に指示したところである。

【質問】 旧両津市時代に7人いた除雪担当職員は現在、臨時を含め5人となっている。しかも全島をカバーしなければならぬ。とすれば企業に頼らざるを得なくなるが、近年撤退する企業





一般質問

若林 直樹 議員

TPPに対応できる 農業政策が必要だ



【質問】平成25年3月で離島振興法が失効となる。法の延長に向けて、全国離島振興協議会会長である市長の取組みを問う。

【市長】離島関係の4団体が協力して国に働きかけている。この2月に延長実現総決起大会が予定されている。重点要望として交通条件の改善、定住環境の整備、自然エネルギーの活用や自然災害への対応を求めている。

【質問】最近日本の離島や過疎地で外国資本による山林や原野の買収の報告が多くされている。佐渡ではその事例はないか。

【市長】届出義務による買収事例は承知していない。今後とも注意を払っていく。

【質問】国はTPPへの交渉参加を表明したが、佐渡市は独自の農業政策をとって

いく必要がある。その取組みを問う。

【市長】以前から佐渡産品のブランド化に努力している。生物多様性の農業から派生して、ジアスの認定に至った。体験交流等を組み込んだグリーンツーリズムを進めていきたい。

【質問】佐渡の農家は小規模な兼業農家が多い。土地の流動化を進めるとともに、TPPに左右されない多品目の生産を考える必要があると思うが。

【市長】規模拡大だけで生き残れるとは思えない。多品目生産は重要と考える。地産地消と加工品販売にも力を入れていく。

【質問】佐渡市

は災害時住民への防災告知をどのようにするか。避難経路、場所の見直しの計画は。

【市長】ケーブルテレビの回線を使って緊急情報の告知を計画している。地震、津波にはサイレン拡声器が効果があり、より効果的なシステムを考えている。

【危機管理主幹】津波の避難経路、場所は根本的に見直しを行っている。自主防災組織等でより実践的な、避難訓練が行えるよう指導や活動補助を行っている。

【質問】柏崎原発の影響のある佐渡の市長として、脱原発方向の発言を。被爆を防ぐヨウ素剤の配置と副作用検査を。

【市長】日本全体のことであり判断できない。ヨウ素剤は県が配備する。副作用は県の動向を見る。

【質問】支所等を地域の防災拠点として位置づけるべきで、それが市民の声だ。

【行政改革課長】支所の今後は、今のままでいいかどうかを総合的に検討して、経費がかからない体制にもっていく。

【質問】水道水が硬水により「まずい」「機器が傷む」の声がある。特に、真野地域は33年前からの課題であり、改善方向を示せ。

【市長】当面は、水質の良い井戸水を混ぜる。最終的には佐和田との統合時にカル

【質問】特養待機者500人に対応する施設を作れば、500人の雇用が生まれ、高齢者問題と雇用が解決する。佐渡市の中心的な計画に。

【高齢福祉課長】次期介護保険計画も始まり、一生懸命やるつもりだ。

【質問】事実上、医療受診ができない国保税滞納者に対する資格証明書交付を再開したが、歴代課長や部長答弁を踏みにじるものだ。なぜ、方針を変えたのか。

【市民生活課長】方針は変更していない。相談ただけで切り替える。



一般質問

中川 直美 議員

原発から市民を守り、深刻な 暮らしを大切にする市政へ



【質問】深刻な経済の中、生活保護者や生活困窮者への税等の対応は。丁寧慎重に行えというのが国の方針だが。

【市民生活課長】方針は変更していない。相談ただけで切り替える。

【質問】深刻な経済の中、生活保護者や生活困窮者への税等の対応は。丁寧慎重に行えというのが国の方針だが。

【税務課長】納税相談や世帯状況を把握した上で、関係課と連携して対応している。

【社会福祉課長】生活保護法第58条で差押え等はできないとなっている。

【建設課長】公営住宅使用料滞納については、生活保護者へも請求している。

【質問】水道水が硬水により「まずい」「機器が傷む」の声がある。特に、真野地域は33年前からの課題であり、改善方向を示せ。

【市長】当面は、水質の良い井戸水を混ぜる。最終的には佐和田との統合時にカル

【質問】事実上、医療受診ができない国保税滞納者に対する資格証明書交付を再開したが、歴代課長や部長答弁を踏みにじるものだ。なぜ、方針を変えたのか。

【市民生活課長】方針は変更していない。相談ただけで切り替える。

【質問】深刻な経済の中、生活保護者や生活困窮者への税等の対応は。丁寧慎重に行えというのが国の方針だが。

【税務課長】納税相談や世帯状況を把握した上で、関係課と連携して対応している。

【社会福祉課長】生活保護法第58条で差押え等はできないとなっている。



一般質問

小田 純 議員

今後の市民病院の経営形態は



【質問】 公立病院改革プランの最終年度である。経営改善への意識改革と努力により、経常収支・医業収支・病床利用率ともに改善の方向にある。黒字化への見通しは。

て、巡回診療を継続、その分看護基準の見直しや経費削減等でカバーし黒字化への努力をしてきた。

増設と目印の旗揚げを。③多動性・集団適応に懸念のある子ども達をサポートする臨床心理士の配置を。

【市長】 確実に経営改革が進み、22年度は佐渡市始まって以来の黒字決算となった。今後も一層努力したい。

【市民生活課長】 地域医療ネットワークシステムは開発を検討中。在宅医療の現状は医師・看護師不足である。

【質問】 ①支援センターは対応可能なものから早期に取り組む。②可能な施設について順次進めていく。③相談体制の整備にむけ検討し人材の感触も得ている。

【両津病院管理部長】 不採算であったとしても市立の役割として

【質問】 佐渡の医療・介護の現実、経営改革への病院スタッフの努力からも市民病院の存続は必要では。

【質問】 新規採用抑制のため正規職員率は保育士35%、調理員13%である。人格形成を担う責任ある仕事であり、有資格者の長期非正規職員を採用し、保護者の不安解消を。



【市長】 経営的にも安定し、与えられた役割を充分明確にし、佐渡病院と居場所をきっちり分けながら生き延びてほしい。

【市長】 民営化と統廃合による職員数の推移を見ながら適正配置に努めたい。

【質問】 子育て支援策として。①佐和田・金井・両津に支援センターの早期開設。②授乳やおむつ交換の場所として「赤ちゃんの駅」

【総務課長】 民営化等含め関係課と協議し、採用計画を立てたい。長期非正規の採用は方法として不可能ではない。

一般質問

祝 優雄 議員

スタッフ全員が勝ち取った成果



【質問】 平成13年、両津市民病院の経営診断を自治体病院経営評議機構に依頼、作成した経営診断書があるが、「もはや自治体病院は潰れない」という常識は通用しない。廃院に至った病院の経営環境は当病院にかなり相似していることを強く認識する必要がある」と指摘された。

感謝している。平成13年の経営診断にあるように、利用者との目線に立った医療サービスが提供できたということは、職員自らが意識をもつて動いてくれたという良い結果で、今後さらに磨きをかけていくことが非常に大事だと感じている。

の利用率でしかない。恒久的に黒字経営を続けるために、院外処方はどうするか、病院に市の職員を配置しているが3年計画で職員を引き上げる。その他の民間言う営業活動が必要。健康診断のお願いに企業へ訪問。病院職員の家族は全員、市立病院をかりつけ病院とする。その他、病院にかかるときも紹介状を書いてもらうなどの徹底が必要。健康診断以外で両津病院を利用したことのある職員は少数である。まず職員が市立病院を診察に使うことを徹底させる必要がある。

【質問】 新規採用抑制のため正規職員率は保育士35%、調理員13%である。人格形成を担う責任ある仕事であり、有資格者の長期非正規職員を採用し、保護者の不安解消を。

【市長】 今回、遅まきながら年末に病院に向きたいと考えている。

【両津病院管理部長】 まさに営業が必要である。人間ドック1件につき3万8000円の収益が上がる。今年目標を立て、その目標をクリアするために何が必要なのか新規開拓に取組んでいきたい。

【市長】 両津病院は2年連続で黒字を達成し、院長はじめ医師やスタッフの努力に

【質問】 大きな成果があったが、18年9月当時と大きく変わったわけではない。患者数や入院患者が増えたのではない。130床の病床を99床に変更し、看護基準を上位移行したことで、診療報酬が増えたことが貢献しているだけである。23年10月の病床利用率が75%になっているが、130床に置き換えると58%

の利用率でしかない。恒久的に黒字経営を続けるために、院外処方はどうするか、病院に市の職員を配置しているが3年計画で職員を引き上げる。その他の民間言う営業活動が必要。健康診断のお願いに企業へ訪問。病院職員の家族は全員、市立病院をかりつけ病院とする。その他、病院にかかるときも紹介状を書いてもらうなどの徹底が必要。健康診断以外で両津病院を利用したことのある職員は少数である。まず職員が市立病院を診察に使うことを徹底させる必要がある。

【市長】 民営化と統廃合による職員数の推移を見ながら適正配置に努めたい。

【両津病院管理部長】 まさに営業が必要である。人間ドック1件につき3万8000円の収益が上がる。今年目標を立て、その目標をクリアするために何が必要なのか新規開拓に取組んでいきたい。

の利用率でしかない。恒久的に黒字経営を続けるために、院外処方はどうするか、病院に市の職員を配置しているが3年計画で職員を引き上げる。その他の民間言う営業活動が必要。健康診断のお願いに企業へ訪問。病院職員の家族は全員、市立病院をかりつけ病院とする。その他、病院にかかるときも紹介状を書いてもらうなどの徹底が必要。健康診断以外で両津病院を利用したことのある職員は少数である。まず職員が市立病院を診察に使うことを徹底させる必要がある。

【質問】 子育て支援策として。①佐和田・金井・両津に支援センターの早期開設。②授乳やおむつ交換の場所として「赤ちゃんの駅」

【総務課長】 民営化等含め関係課と協議し、採用計画を立てたい。長期非正規の採用は方法として不可能ではない。

の利用率でしかない。恒久的に黒字経営を続けるために、院外処方はどうするか、病院に市の職員を配置しているが3年計画で職員を引き上げる。その他の民間言う営業活動が必要。健康診断のお願いに企業へ訪問。病院職員の家族は全員、市立病院をかりつけ病院とする。その他、病院にかかるときも紹介状を書いてもらうなどの徹底が必要。健康診断以外で両津病院を利用したことのある職員は少数である。まず職員が市立病院を診察に使うことを徹底させる必要がある。